

四半期報告書

(第95期第2四半期)

日本製麻株式会社

NO. E00558

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 麻 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 川 昭 人

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員
ボルカノ食品事業部北陸工場長兼管理本部長 矢 部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本製麻株式会社神戸本部

(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,590,442	1,825,201	3,151,011
経常利益 (千円)	28,631	87,638	74,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,484	51,178	48,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,707	233,512	50,047
純資産額 (千円)	2,173,026	2,417,991	2,197,366
総資産額 (千円)	3,768,370	4,191,382	3,634,525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.77	13.96	13.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.8	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,146	55,654	67,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,566	△268,859	103,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,175	87,650	△13,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	641,466	711,087	810,463

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.48	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、ウクライナ情勢の影響による原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおいて、産業資材事業は海外取引のコスト試算を注視し、販売・購買における早期の価格交渉を行い利益確保に努めました。マット事業は業績の回復に向けた新たな顧客との製品開発を進めました。食品事業は生産設備の稼働率向上及び取引の採算性見直しに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,825百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比260.6%増）、経常利益は87百万円（前年同四半期比206.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同四半期比192.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻商品は、輸入先インドの不安定な生産やコンテナ不足による船積み遅れを見越し早期受注に努めた結果、増収増益となりました。包装資材は、前年同四半期と同様の販売となりました。その結果、売上高は379百万円と前年同四半期と比べ37百万円（11.1%）の増収、営業利益は25百万円と前年同四半期と比べ7百万円（43.2%）の増益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの国内の販売は自動車メーカー減産の影響を受け減収減益となりましたが、海外の販売は新規販路の開拓を進め出荷数量を伸ばし増収増益となりました。その結果、売上高は792百万円と前年同四半期と比べ92百万円（13.2%）の増収、営業利益は8百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

（食品事業）

パスタは、家庭用商品は値上げ基調のなか消費者の購買力低下により販売数量は伸び悩みましたが、飲食店向け業務用商品は行動制限緩和により回復してまいりました。レトルト商品は経費の増加などありましたが順調に推移しました。その結果、売上高は651百万円と前年同四半期と比べ104百万円（19.1%）の増収、営業利益は41百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）と前年同四半期と比べ38百万円の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,191百万円、前連結会計年度末と比較して556百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加173百万円と原材料及び貯蔵品の増加118百万円、商品及び製品の増加60百万円、受取手形及び売掛金の増加45百万円、仕掛品の増加45百万円、投資有価証券の増加37百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,773百万円、前連結会計年度末と比較して336百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加143百万円と長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加110百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,417百万円、前連結会計年度末と比較して220百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上51百万円による利益剰余金の増加40百万円、為替換算調整勘定の増加86百万円と非支配株主持分の増加98百万円であります。この結果、自己資本比率は37.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、711百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ48百万円増加し、55百万円の収入となりました。これは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、賞与引当金の増加、仕入債務の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ154百万円減少し、268百万円の支出となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に投資有価証券の売却による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ5百万円減少し、87百万円の収入となりました。これは、社債の発行による収入があったものの、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出があったためであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。

資金の調達に関しては、大規模な設備投資計画は現在ありませんが、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備えるとともに、配当を実施するために、純資産を充実させることが急務と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320	—	—

(注) 現物出資 日付 : 1950年12月9日 評価額 : 19,000千円
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	3,673,320	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	365	9.98
ARGENT WISE CO., LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	277	7.56
株式会社ゴーゴーカレグループ	東京都千代田区大手町2丁目6-2	275	7.51
トレーディア株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目2-22	274	7.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	102	2.78
松並 永子	山口県下関市	100	2.73
中本 広太郎	兵庫県神戸市灘区	68	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	44	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	40	1.09
株式会社二鶴	兵庫県神戸市中央区磯上通4丁目3-10	39	1.08
	—	1,587	43.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,400	36,494	同上
単元未満株式	普通株式 16,820	—	同上
発行済株式総数	3,673,320	—	—
総株主の議決権	—	36,494	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	7,100	—	7,100	0.19
計	—	7,100	—	7,100	0.19

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,970	990,058
受取手形及び売掛金	591,454	636,916
商品及び製品	212,946	273,316
仕掛品	170,107	215,428
原材料及び貯蔵品	199,958	318,237
その他	26,236	53,348
貸倒引当金	△224	△252
流動資産合計	2,017,450	2,487,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	199,845	195,148
土地	793,860	834,141
その他（純額）	105,745	103,416
有形固定資産合計	1,099,450	1,132,706
無形固定資産		
投資その他の資産	25,125	28,517
投資有価証券	433,404	470,492
関係会社出資金	11,123	12,137
繰延税金資産	24,037	30,229
その他	26,158	32,470
貸倒引当金	△2,225	△2,225
投資その他の資産合計	492,499	543,105
固定資産合計	1,617,075	1,704,329
資産合計	3,634,525	4,191,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,944	454,733
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	95,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	154,812	181,963
未払法人税等	1,990	981
賞与引当金	14,800	51,110
その他	122,923	127,080
流動負債合計	730,470	885,870
固定負債		
社債	195,000	245,000
長期借入金	305,073	388,853
繰延税金負債	9,345	32,202
退職給付に係る負債	187,123	215,686
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	8,647	4,277
固定負債合計	706,689	887,520
負債合計	1,437,159	1,773,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	763,252	803,431
自己株式	△5,393	△5,396
株主資本合計	1,422,201	1,462,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,152	△47,248
為替換算調整勘定	83,893	169,982
その他の包括利益累計額合計	40,741	122,733
非支配株主持分	734,422	832,879
純資産合計	2,197,366	2,417,991
負債純資産合計	3,634,525	4,191,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,590,442	1,825,201
売上原価	1,240,897	1,387,285
売上総利益	349,544	437,915
販売費及び一般管理費	※1 328,221	※1 361,032
営業利益	21,323	76,882
営業外収益		
受取利息	680	896
受取配当金	2,876	3,600
持分法による投資利益	-	590
為替差益	7,620	10,550
その他	2,020	3,032
営業外収益合計	13,198	18,670
営業外費用		
支払利息	3,660	3,791
持分法による投資損失	136	-
社債発行費	-	2,057
支払保証料	1,185	1,134
その他	907	931
営業外費用合計	5,890	7,914
経常利益	28,631	87,638
特別損失		
固定資産除却損	-	687
投資有価証券評価損	6,694	-
特別損失合計	6,694	687
税金等調整前四半期純利益	21,937	86,950
法人税、住民税及び事業税	4,064	5,289
法人税等調整額	△426	19,658
法人税等合計	3,638	24,948
四半期純利益	18,298	62,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	814	10,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,484	51,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	18,298	62,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,133	△4,096
為替換算調整勘定	108	175,183
持分法適用会社に対する持分相当額	166	423
その他の包括利益合計	7,408	171,510
四半期包括利益	25,707	233,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,837	133,001
非支配株主に係る四半期包括利益	869	100,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,937	86,950
減価償却費	23,477	25,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,694	-
持分法による投資損益 (△は益)	136	△590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,168	34,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,124	7,637
受取利息及び受取配当金	△3,557	△4,496
支払利息	3,660	3,791
固定資産除却損	-	687
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,316	△24,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,997	△169,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,030	126,530
その他	△25,996	△25,416
小計	12,361	61,488
利息及び配当金の受取額	3,557	4,496
利息の支払額	△3,796	△4,032
法人税等の支払額	△4,976	△6,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,146	55,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,762	△961
投資有価証券の取得による支出	△944	△367
投資有価証券の売却による収入	175,000	-
貸付けによる支出	-	△5,900
定期預金の預入による支出	△263,999	△258,309
関係会社出資金の払込による支出	△3,718	-
その他	△3,141	△3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,566	△268,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△67,263	△89,069
社債の発行による収入	-	67,942
社債の償還による支出	△25,000	△75,000
配当金の支払額	△10,518	△10,295
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,885
リース債務の返済による支出	△4,038	△4,038
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,175	87,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	26,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,574	△99,376
現金及び現金同等物の期首残高	654,041	810,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 641,466	※1 711,087

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	10,122千円	17,597千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃諸掛	51,536千円	63,115千円
旅費交通費	8,592千円	10,359千円
役員報酬	26,416千円	29,320千円
給与賃金雑給	106,559千円	107,916千円
賞与引当金繰入額	12,890千円	17,362千円
退職給付費用	3,119千円	4,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	907,446千円	990,058千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265,980千円	△278,970千円
現金及び現金同等物	641,466千円	711,087千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	341,819	700,258	546,767	1,588,845	—	1,588,845
その他の収益	—	—	—	—	1,597	1,597
外部顧客への売上高	341,819	700,258	546,767	1,588,845	1,597	1,590,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	341,819	700,258	546,767	1,588,845	1,597	1,590,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,670	△981	3,368	20,057	1,265	21,323

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	379,649	792,990	651,030	1,823,669	—	1,823,669
その他の収益	—	—	—	—	1,531	1,531
外部顧客への売上高	379,649	792,990	651,030	1,823,669	1,531	1,825,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	379,649	792,990	651,030	1,823,669	1,531	1,825,201
セグメント利益	25,300	8,641	41,736	75,678	1,204	76,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円77銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	17,484	51,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	17,484	51,178
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,217	3,666,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市
代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	日本製麻株式会社
【英訳名】	THE NIHON SEIMA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 広太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本製麻株式会社神戸本部 (兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中本広太郎は、当社の第95期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

